

2019年4月15日  
日本銀行福岡支店



*Bank of Japan Fukuoka Branch*

---

# 九州・沖縄の金融経済概況

(2019年4月)

---

当資料は当店ホームページに掲載しています <http://www3.boj.or.jp/fukuoka/>

<内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel : 092-725-5513



## 1. 総論

○ 九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、基調としては増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

3月短観における企業の業況感は、製造業を中心に悪化している。

先行きについては、緩やかな拡大が続いていくことが期待されるが、海外経済を巡る不確実性の影響や、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

### <景気判断の前回との比較>

項目		基調判断	
		前回	今回
景気全体		緩やかに拡大している。	緩やかに拡大している。
需 要 項 目	個人消費	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。
	住宅投資	低金利環境等を背景に、高水準で推移している。	低金利環境等を背景に、高水準で推移している。
	公共投資	高水準で推移している。	高水準で推移している。
	設備投資	増加している。	基調としては増加している。
	輸出	総じてみると弱めの動きとなっている。	総じてみると弱めの動きとなっている。
生産		総じてみると弱めの動きとなっている。	総じてみると弱めの動きとなっている。
雇用・所得		労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。	労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

## 2. 個人消費

- 個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

### ▽個人消費関連の動向

非耐久消費財	百貨店売上高	高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。
	スーパー売上高	底堅く推移している。
	コンビニエンスストア売上高	新規出店効果などから増加している。
耐久消費財	家電販売	白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。
	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)	新型車投入効果から緩やかに増加している。
サービス	旅行・観光	当地発の旅行取扱額は持ち直しており、大型連休に伴い増加が見込まれる。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

## 3. 住宅投資

- 住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。  
2月の新設住宅着工戸数は、貸家の増加を主因に前年を上回った。

## 4. 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。  
2月の公共工事請負金額は、その他公共団体発注分の増加を主因に前年を上回った。

## 5. 設備投資

- 設備投資は、基調としては増加している。  
3月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見込みとなった。2019年度は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。  
2月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を上回った。

## 6. 輸出

- 輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。  
2月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

## 7. 生産

- 生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

### ▽主要業種の生産動向

輸 送 機 械	自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。船舶は、受注残の減少により、生産水準が低位で推移している。
電子部品・デバイス	車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に減少している。
汎用・生産用 ・業務用機械	半導体関連向けを中心に弱めの動きとなっている。
化 学	新興国向けを中心に持ち直している。
鉄鋼・非鉄金属	自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。
食 料 品	弱含んで推移している。

## 8. 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっている。

12月の雇用者所得総額は、現金給与総額の減少を主因に前年を下回った。

## 9. 物価

- 2月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（2月：＋0.6%）。

## 10. 金融

- 2月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- 2月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 3月の企業倒産をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

以 上